

コード	302021201
記入日	H21.6.8

事務事業途中評価表

課コード	112
課名	こども課
課長名	前田喜代美
担当者	岩下礼子

作成年度	平成 21 年度
------	----------

評価対象事業名称	母子会補助事業	事業種類	単年度繰返事業
		事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	3	政策名称	誰もが安心できる保健・医療・福祉の充実	款コード	3
施策コード	302	施策名称	協力し支えあう地域福祉の推進	項コード	2
基本事業コード	30202	基本事業名称	地域福祉推進体制の整備	目コード	1
事務事業コード	3020212	事務事業名称	母子会補助事業費	細目コード	257
関連計画	次世代育成支援地域行動計画		法令・条例規則等	新上五島町補助金等交付規則	

計画 (PLAN)		※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。								
対象: 誰、何を対象にしているのか			対象指標: 対象の大きさを表す指標							
(対象1) 母子寡婦			(対象指標1) 852世帯							
(対象2)			(対象指標2)							
事業の概要: 具体的なやり方、手順、詳細を記入			活動指標: 事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段: 全体、下段: 評価年度)							
(全体)		(評価年度実績)		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)		
*****		母子寡婦福祉会の活動支援のため補助金を交付した。		*****	*****	*****	補助金交付件数1件	平成20年度		
				補助金交付件数	1件	100%	÷ 補助予定件数1件			
				①	(達成率分析)	予定通り申請により補助金を交付した。				
				*****	*****	*****	*****	*****		
				②						
				(達成率分析)						
目的: 何をしたいのか			成果指標: 目的の達成度を表す指標・達成率 (上段: 全体、下段: 評価年度)							
母子・寡婦家庭の生活の安定と福祉の向上を図るため、長崎県母子寡婦福祉連合会を上部団体として連携し、会員相互で協議研究、研修を行う。そのための運営費用を助成する。			(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)			
			*****	*****	*****	会員数260世帯 ÷ 前年度会員数281世帯	*****			
			①	会員数	260世帯	93%		平成20年度		
			(達成率分析)	高齢の寡婦の会員においては、脱退もあるが新規加入もある。しかし、離婚後の母子家庭においては、仕事との両立に困難を感じるなどの理由で加入がなく、会員を増やせない。						
			*****	*****	*****	各研究大会、研修会11回 ÷ 各研究大会、研修会予定11回	*****			
			②	研究大会、研修会等	11回	100%		平成20年度		
			(達成率分析)	予定通り上部団体と連携し、会員相互の協議、研修を行った。						

実施 (DO) ※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。											
	単位	全体計画		平成19年度以前	平成20年度		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	計画
活動指標	① 件	4	4	3	1	1					
	②										
成果指標	① 人	1,199	1,178	918	281	260					
	② 回	37	37	26	11	11					
総事業費 C (A+B)		千円	2,920	2,920	2,181	739	739				
直接事業費 A		千円	2,920	2,920	2,181	739	739				
人件費 B		千円									
内訳	従事職員数	人									
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円									
	県補助金	千円									
	起債	千円									
	その他	千円									
一般財源		千円	2,920	2,920	2,181	739	739				

評価(CHECK) ※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	町が税金を投入して行う必要がありますか。	● ある ● ない	理由	母子世帯、寡婦世帯の自立支援等のための活動は、世帯の経済力、精神力の高揚につながり、町の支援、援助の軽減へつながる。
	時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	● ある ● ない	理由	母子家庭の自立支援のため国や県がさまざまな支援策を講じている中で、町としても自立のための活動源の補助は必要だと思う。
	事業の対象・目的は適切ですか。	● 適切 ● 不適切	理由	母子家庭、寡婦家庭の自立につながる活動団体なので適切と考えている。
有効性	現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	● いる ● いない	理由	各種研修を重ね、母子相談員や若年リーダーの育成、地域でのボランティア活動への備えなど行っている。
	成果を向上させる余地はありますか。	● ある ● ない	理由	19年度から児童扶養手当認定請求書受付の折、福祉事務所との連携で、自立支援のためのアンケート中、本団体の存在を盛り込み会員の増加を図っている。
	事業を行わない場合の影響はありますか。	● ある ● ない	理由	母子寡婦会の活動が衰退し、母子世帯、寡婦世帯においての不安や悩みは増大し、必然的に町の直接の支援、援助が増大すると思われる。
	類似事業との整理統合はできませんか。	できる ● できない	理由	類似事業がない。
効率性	直接事業費を削減することはできませんか。	できる ● できない	理由	最小限の経費で事業を実施しているということなので、これ以上の削減は厳しい。
	人件費を削減することはできませんか。	できる ● できない	理由	人件費は発生していない。(兼務で割合0)
	受益者負担は適正ですか。	● はい ● いいえ	理由	上部団体への個人割負担額を上回る会費を会員全員から徴収しているので、適正だと思う。

改善(ACTION)

改善策	1次評価	妥当性	母子、寡婦世帯自身の自立のための支援であり、今後も補助は必要と思う。
		有効性	県の委託事業に取り組んだり、他団体との連携によるボランティア事業にも積極的に取り組み、会員のみならず社会的貢献につながっている。
		効率性	収支決算書内容により、効率よく事業実施されていると感じる。
	2次評価	妥当性	1次評価のとおり
		有効性	母子・寡婦世帯の不安や悩み解消、自立支援のため積極的に指導・助言に努めること。
		効率性	補助基準により適正な執行に努めること。

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次		1次	2次	3次	
	●	●		このまま事業を継続				類似事業と整理統合
				事業内容を見直して事業を継続				事業の休止
				事業費を見直して事業を継続				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。